



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 URL http://www.yamaya.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）山内 英靖
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）田原口 裕基 TEL 022-742-3114
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	40,835	△3.6	1,697	19.6	1,703	17.3	806	36.2
2018年3月期第1四半期	42,359	3.8	1,419	29.7	1,452	33.2	592	76.8

（注）包括利益 2019年3月期第1四半期 1,063百万円（19.6%） 2018年3月期第1四半期 889百万円（68.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	74.43	—
2018年3月期第1四半期	54.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	71,527	35,825	42.3
2018年3月期	70,744	35,112	41.9

（参考）自己資本 2019年3月期第1四半期 30,269百万円 2018年3月期 29,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	85,600	0.6	3,200	0.8	3,220	0.0	1,410	0.6	130.05
通期	170,000	0.6	7,420	0.1	7,510	0.1	3,400	0.2	313.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1 Q	10,847,870株	2018年3月期	10,847,870株
2019年3月期1 Q	5,635株	2018年3月期	5,555株
2019年3月期1 Q	10,842,255株	2018年3月期1 Q	10,842,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[事業全般の概況]

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高408億35百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益16億97百万円(同19.6%増)、経常利益17億3百万円(同17.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億6百万円(同36.2%増)となりました。

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治・経済動向の不確実性などにより、景気の先行きや個人消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループは、地域密着を図り、地産地消・地産全消の拡大展開に取り組み、酒販事業と外食事業の協働体制推進を図りました。

当第1四半期末において、酒販事業329店舗(前年同期比1店舗増)、外食事業747店舗(同1店舗増)、グループ合計店舗数1,076店舗(同2店舗増)を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[酒販事業]

酒販事業における売上高は297億65百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は10億48百万円(同40.4%増)となりました。

当四半期4月、5月の酒販事業における売上高は、昨年同期のビール等の値上げとなった国税庁告示「新取引基準」6月1日施行を前に発生した仮需に対する反動で、大きく低下いたしました。6月度は、一部の店舗で、大阪北部地震に被災したものの、逸早く復旧することができ、前年同月を全店ベースで上回り、また、昨年出店した7店舗は順調に立ち上がりました。

「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」という当社の経営理念に則り、一層のEDLC・エブリデー・ローコストを実践し、販売費等の圧縮に努め、引き続き、EDLP・エブリデー・ロープライスの実現を図るため、全般的、改善・改革を続けております。

新規出店は、相馬小泉店(福島県相馬市)と借地契約終了に伴う移設で北上店(岩手県北上市)の2店舗を開店しました。既存店の改装は、福岡県と山口県で展開してまいりました「びっくり酒店」3店舗(知古店、那珂川店(福岡県)、新下関店(山口県))を「酒のやまや」へ屋号変更する大規模改装を実施し、酒販事業全店舗の「やまや」への屋号変更を完了しました。また西日本地域の店舗を中心に活性化のため既存店改装を実施しました。また、2018年4月1日をもって、奈良県以西の計43店舗をやまや関西株式会社に、石川県、富山県及び福井県の計15店舗をやまや北陸株式会社に各々事業譲渡し、西日本及び北陸地域の店舗事業を管掌する各地域販売会社の機能強化を図りました。

2018年6月末における酒販事業の総店舗数は329店舗(前年同期比1店舗増)となりました。

[外食事業]

外食事業における売上高は113億79百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は6億46百万円(同3.6%減)となりました。

外食業界においては、お客様の選別志向は厳しく、原材料価格の上昇や人手不足の影響に加え、他業種を含めた競争の激化など、引き続き厳しい状況にあります。このような中、価値あるものを提供するため、食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消の継続的推進とともに、「食」と「酒」のベストバランスの実現で食の総合サービス産業の発展にも取り組んでいます。

2018年6月末における外食事業の総店舗数は、直営348店舗(前年同期比9店舗増)、コントラクト91店舗(同増減無し)、フランチャイズ277店舗(同7店舗減)、グループ店舗31店舗(同1店舗減)の747店舗(同1店舗増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて 7 億83百万円 (1. 1 %) 増加し、715億27百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が 2 億45百万円増加し、商品及び製品が 9 億29百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて12億28百万円 (4. 0 %) 増加し、319億 5 百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて 4 億44百万円 (△1. 1 %) 減少し、396億22百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて70百万円 (0. 2 %) 増加し、357億 2 百万円となりました。

流動負債は、買掛金で 7 億71百万円増加、短期借入金で15億円増加し、一方で法人税等で17億30百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて 3 億56百万円 (1. 2 %) 増加し、301億 27百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて 2 億85百万円 (△4. 9 %) 減少し、55億75百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて 7 億12百万円 (2. 0 %) 増加し、358億25百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41. 9 %から42. 3 %となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2018年 5 月10日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,032	10,278
売掛金	3,672	3,825
商品及び製品	14,653	15,582
仕掛品	73	80
原材料及び貯蔵品	56	43
前払費用	969	965
その他	1,371	1,293
貸倒引当金	△151	△164
流動資産合計	30,677	31,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,664	35,788
減価償却累計額	△26,026	△26,228
建物及び構築物（純額）	9,638	9,560
機械装置及び運搬具	2,866	2,866
減価償却累計額	△2,595	△2,613
機械装置及び運搬具（純額）	270	253
工具、器具及び備品	9,092	9,138
減価償却累計額	△8,036	△8,115
工具、器具及び備品（純額）	1,055	1,022
リース資産	2,149	2,184
減価償却累計額	△1,455	△1,508
リース資産（純額）	693	675
土地	4,881	4,881
建設仮勘定	102	16
有形固定資産合計	16,642	16,410
無形固定資産		
ソフトウェア	16	7
のれん	10,251	10,086
その他	27	26
無形固定資産合計	10,294	10,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365	1,368
関係会社株式	651	716
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	169	170
差入保証金	9,489	9,512
繰延税金資産	1,445	1,316
その他	7	8
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	13,129	13,091
固定資産合計	40,066	39,622
資産合計	70,744	71,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,061	11,832
短期借入金	6,700	8,200
1年内返済予定の長期借入金	2,726	2,326
リース債務	204	197
未払金	3,060	3,144
未払費用	821	822
未払法人税等	2,302	572
未払消費税等	848	723
預り金	407	690
賞与引当金	985	329
その他	651	1,288
流動負債合計	29,770	30,127
固定負債		
長期借入金	1,088	806
退職給付に係る負債	262	262
リース債務	518	511
役員退職慰労引当金	537	527
資産除去債務	1,603	1,613
その他	1,849	1,853
固定負債合計	5,860	5,575
負債合計	35,631	35,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,813	5,813
利益剰余金	20,375	20,939
自己株式	△7	△7
株主資本合計	29,428	29,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	276
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	233	276
非支配株主持分	5,450	5,556
純資産合計	35,112	35,825
負債純資産合計	70,744	71,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	42,359	40,835
売上原価	28,853	27,075
売上総利益	13,505	13,759
販売費及び一般管理費	12,085	12,062
営業利益	1,419	1,697
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	22	18
受取配当金	6	11
持分法による投資利益	—	7
その他	20	18
営業外収益合計	52	59
営業外費用		
支払利息	7	3
店舗改装費用	4	15
店舗閉鎖損失	0	7
持分法による投資損失	0	—
その他	6	25
営業外費用合計	19	53
経常利益	1,452	1,703
特別利益		
受取補償金	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産売却損	4	2
減損損失	37	114
その他	0	2
特別損失合計	42	119
税金等調整前四半期純利益	1,409	1,609
法人税、住民税及び事業税	601	476
法人税等調整額	△37	110
法人税等合計	563	587
四半期純利益	845	1,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	215
親会社株主に帰属する四半期純利益	592	806

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	845	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	41
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	43	41
四半期包括利益	889	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	850
非支配株主に係る四半期包括利益	263	213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」『企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,838	11,520	42,359	—	42,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	0	330	△330	—
計	31,168	11,520	42,689	△330	42,359
セグメント利益	747	670	1,418	1	1,419

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において37百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,455	11,379	40,835	—	40,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	0	309	△309	—
計	29,765	11,379	41,145	△309	40,835
セグメント利益	1,048	646	1,695	1	1,697

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において114百万円であります。